

令和2年国勢調査
人口等基本集計結果
(王寺町)

詳細版

王寺町地域整備部まちづくり推進課

令和4年2月

令和2年10月1日現在で実施された「令和2年国勢調査」については、その結果が国（総務省）において「令和2年国勢調査人口等基本集計結果」が令和3年11月30日に公表され、王寺町においても「王寺町版」を公表したところです。

この度、「令和2年国勢調査結果人口等基本集計結果（奈良県）詳細版」が公表され、王寺町においても詳細に記載した「令和2年国勢調査結果人口等基本集計結果（王寺町）詳細版」を作成いたしました。この「詳細版」については、既に公表したデータも含め、奈良県の詳細版の記載方法との整合を取り、人口等基本集計の全体を記載しております。

目次

1. 人口 P. 1
2. 年齢別人口 P. 2
3. 配偶関係別人口 P. 4
4. 町内に在住する外国人人口 P. 6
5. 世帯数 P. 8
6. 世帯規模 P. 9
7. 家族累計 P. 10
8. 住居の状況 P. 11
9. 令和2年国勢調査の概要 P. 13

数値のみかた

- ・ 特に指定の無い限り、令和2年国勢調査の結果は全て令和2年10月1日現在の数値です。
- ・ 本文及び図表中の数値は、表章単位未満で四捨五入しています。
- ・ 本文及び図表中の値は、表章単位未満を含んだ数値から算出しています。
- ・ 一般世帯のうち、年齢、国籍（日本人・外国人の別）、配偶関係の別が「不詳」であるものについては、あん分等によって算出・補完した値を採用しています（不詳補完）。
 - ※不詳補完対象となる項目
 - ※令和2年、平成27年調査分のみ
- ・ 符号の用法
 1. 「0、0.0」…表章単位未満（四捨五入後）
 2. 「△」…負号

用語の解説

人口

国勢調査における人口は「常住人口」であり、常住人口とは調査時に調査の地域に常住している者をいいます。「常住している者」については、16ページを参照してください。

配偶関係

- ・ 未婚 まだ結婚したことのない者
- ・ 有配偶 届け出の有無に関係なく、妻又は夫のある者
- ・ 死別 妻又は夫と死別して独身の者
- ・ 離別 妻又は夫と離別して独身の者
- ・ 不詳 未回答などにより配偶関係が判断できない場合

高齢単身世帯・高齢夫婦世帯

- ・ 高齢単身世帯 65歳以上の人一人のみの一般世帯
- ・ 高齢夫婦世帯 夫65歳以上、妻60歳以上の夫婦1組のみの一般世帯

住居の状況

- ・ 持ち家以外 公営の借家、都市再生機構・公社の借家、民営の借家、給与住宅、間借り

1. 人口（令和2年10月1日現在）

○ 王寺町の人口は24,043人で、平成22年以降増加傾向

令和2年国勢調査による王寺町の人口は24,043人（男性11,375人、女性12,668人）で、前回調査の平成27年と比べると、1,018人増加しています。

5年ごとの人口増減率の推移をみると、平成22年以降は増加傾向となっており、令和2年については総人口のピーク時である平成7年の数値に最も近い総人口となっています。

図1 人口及び人口増減率の推移（昭和55年～令和2年）

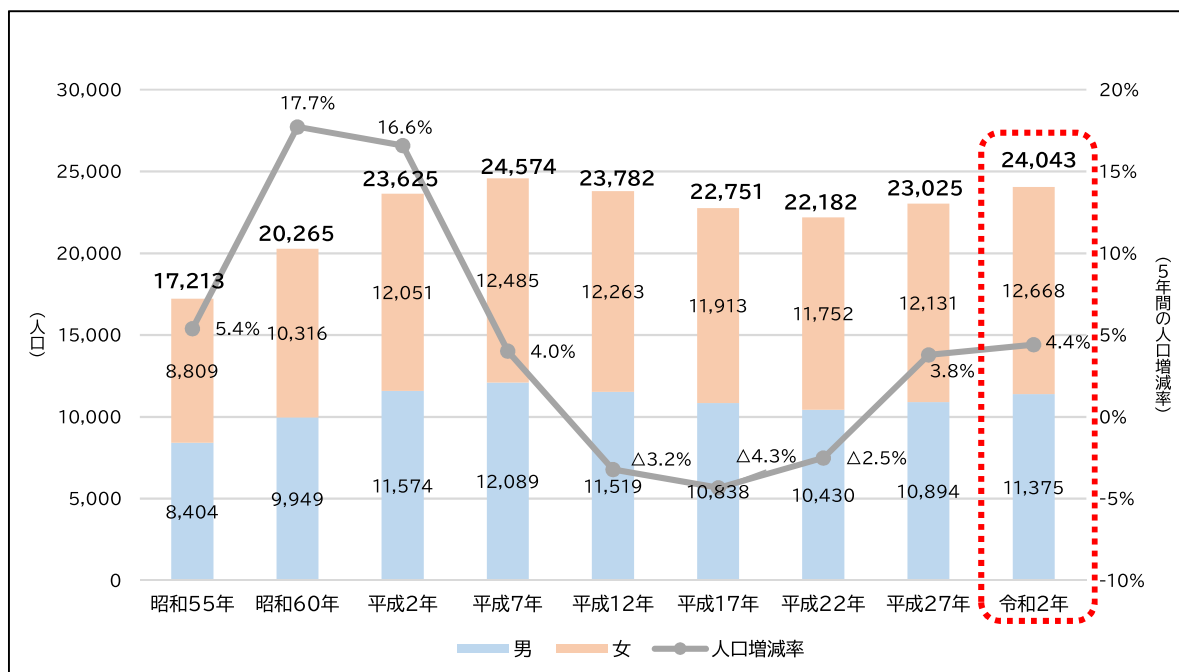


表1 人口及び人口増減数（率）の推移（昭和55年～令和2年）

年次	昭和55年	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	令和2年
総人口(人)	17,213	20,265	23,625	24,574	23,782	22,751	22,182	23,025	24,043
男性(人)	8,404	9,949	11,574	12,089	11,519	10,838	10,430	10,894	11,375
女性(人)	8,809	10,316	12,051	12,485	12,263	11,913	11,752	12,131	12,668
増減数(人)	882	3,052	3,360	949	△792	△1,031	△569	843	1,018
人口増減率(%)	5.4	17.7	16.6	4.0	△3.2	△4.3	△2.5	3.8	4.4

（国勢調査における人口）

2. 年齢別人口（令和2年10月1日現在）

- 0～14歳人口 3,510人（町人口の14.6%[前回より1.1ポイント増加]）
- 15～64歳人口 13,725人（町人口の57.1%[前回より3.1ポイント減少]）
- 65歳以上人口 6,808人（町人口の28.3%[前回より2.0ポイント増加]）

王寺町の人口を年齢3区分別にみると、15～64歳人口（生産年齢人口）については減少傾向であるのに対し、15歳未満人口（年少人口）、65歳以上人口（老年人口）については増加傾向となっています。

図2 年齢別（3区分）人口の推移（平成12年～令和2年）

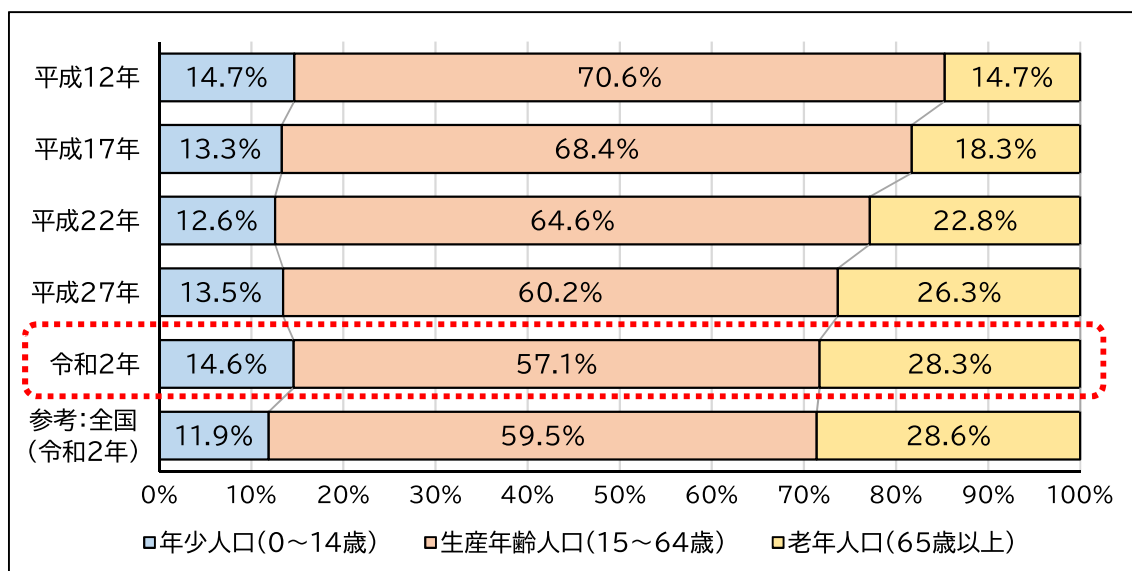
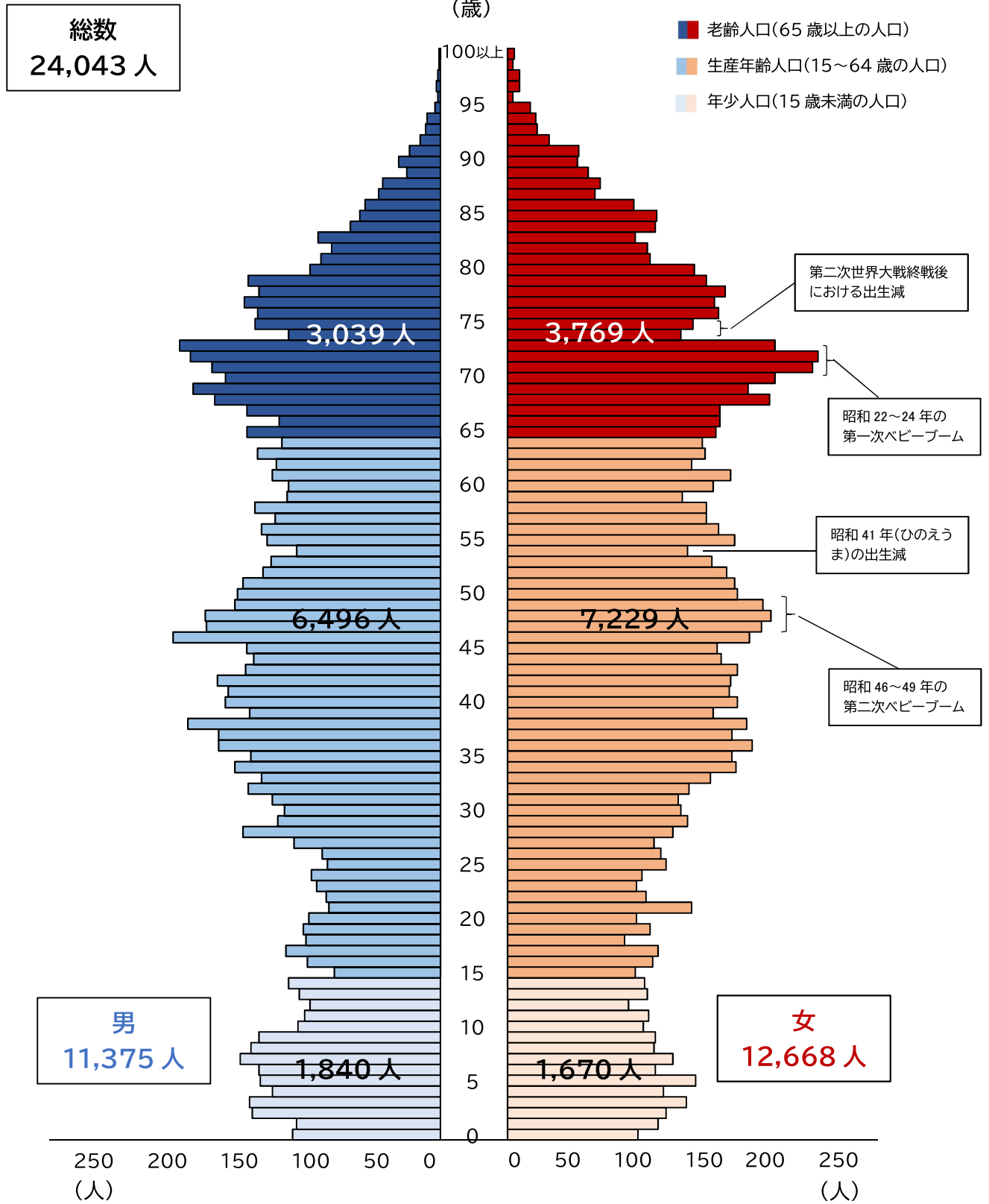


表2 年齢別（3区分）人口と人口増減率の推移（平成12年～令和2年）

年次	実数（人）				割合（%）		
	総数	0歳～14歳	15歳～64歳	65歳以上	0歳～14歳	15歳～64歳	65歳以上
平成12年	23,782	3,487	16,791	3,497	14.7	70.6	14.7
平成17年	22,751	3,029	15,558	4,164	13.3	68.4	18.3
平成22年	22,182	2,776	14,266	5,042	12.6	64.6	22.8
平成27年	23,025	3,098	13,868	6,059	13.5	60.1	26.4
令和2年	24,043	3,510	13,725	6,808	14.6	57.1	28.3
参考:全国(令和2年)	126,146,099	15,031,602	75,087,865	36,026,632	11.9	59.5	28.6

（国勢調査における人口）

図3 王寺町人口ピラミッド



3. 配偶関係別人口（令和2年10月1日現在）

- 有配偶の割合 61.7%（男性 65.5%、女性 58.4%）
- 未婚の割合 25.0%（男性 27.3%、女性 23.0%）

15歳以上人口を配偶関係別にみると、「未婚」が5,134人（15歳以上人口の25.0%）、「有配偶」が12,670人（同61.7%）、「死別」が1,638人（同8.0%）、「離別」が1,091人（同5.3%）となっています。

全国と比較すると、「未婚」割合は4.5ポイント低く、「有配偶」割合は6.1ポイント高くなっています。

図4 配偶関係、男女別15歳以上人口の割合（平成27年、令和2年）

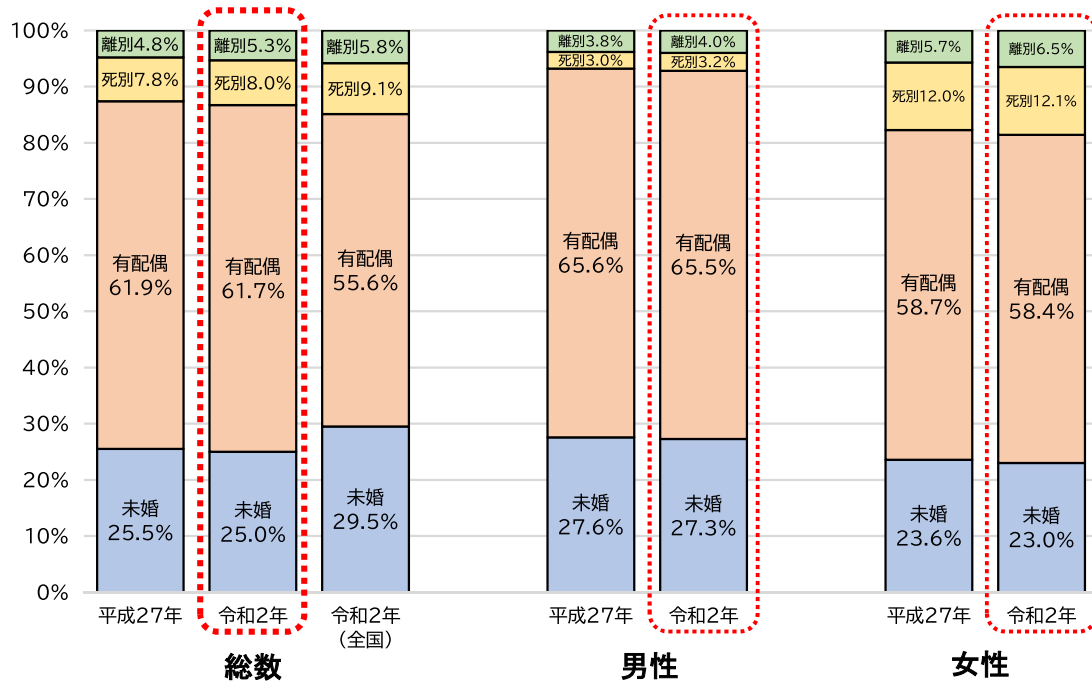


表3 配偶関係、男女別15歳以上人口と人口の割合（平成27年、令和2年）

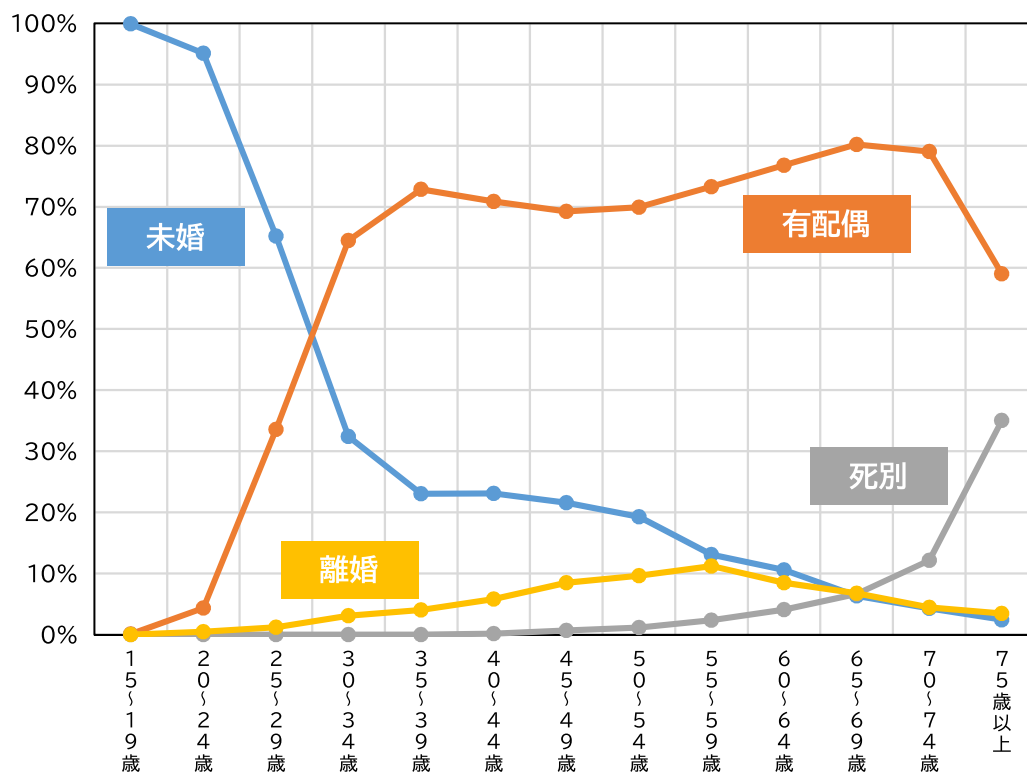
	総数				男性				女性			
	実数(人)		割合(%)		実数(人)		割合(%)		実数(人)		割合(%)	
	平成27年	令和2年	平成27年	令和2年	平成27年	令和2年	平成27年	令和2年	平成27年	令和2年	平成27年	令和2年
未婚	5,071	5,134	25.5	25.0	2,561	2,606	27.6	27.3	2,510	2,528	23.6	23.0
有配偶	12,342	12,670	61.9	61.7	6,098	6,252	65.6	65.5	6,244	6,418	58.7	58.4
死別	1,553	1,638	7.8	8.0	277	302	3.0	3.2	1,276	1,336	12.0	12.1
離別	961	1,091	4.8	5.3	350	375	3.8	4.0	611	716	5.7	6.5

（国勢調査における人口）

○ 「有配偶」の割合が最も高いのは、65～69歳

配偶関係の割合を年齢5歳階級別にみると、「有配偶」については65～69歳で最も高くなっています。また、「有配偶」の割合が「未婚」の割合を上回るのは、30～34歳以上の年齢階級となっています。

図5 年齢別（5歳階級別、15歳以上）各配偶関係の人口割合



4. 町内に在住する外国人人口（令和2年10月1日現在）

- 町内に在住する外国人人口 196人 [前回より34人増加]
- 町人口に占める外国人人口の割合 0.8% [前回より0.1ポイント増加]

町内に在住する外国人は196人（男性99人、女性97人）で、前回調査の平成27年と比べると34人増加しています。

王寺町総人口に占める外国人の割合は0.8%で、平成27年と比べると0.1ポイント増加しています。国籍別にみると、「ベトナム」及び「韓国、朝鮮」が54人と最も多く、次いで「中国」が32人となっています。

図6 町内に在住する外国人人口と人口の割合（平成12年～令和2年）

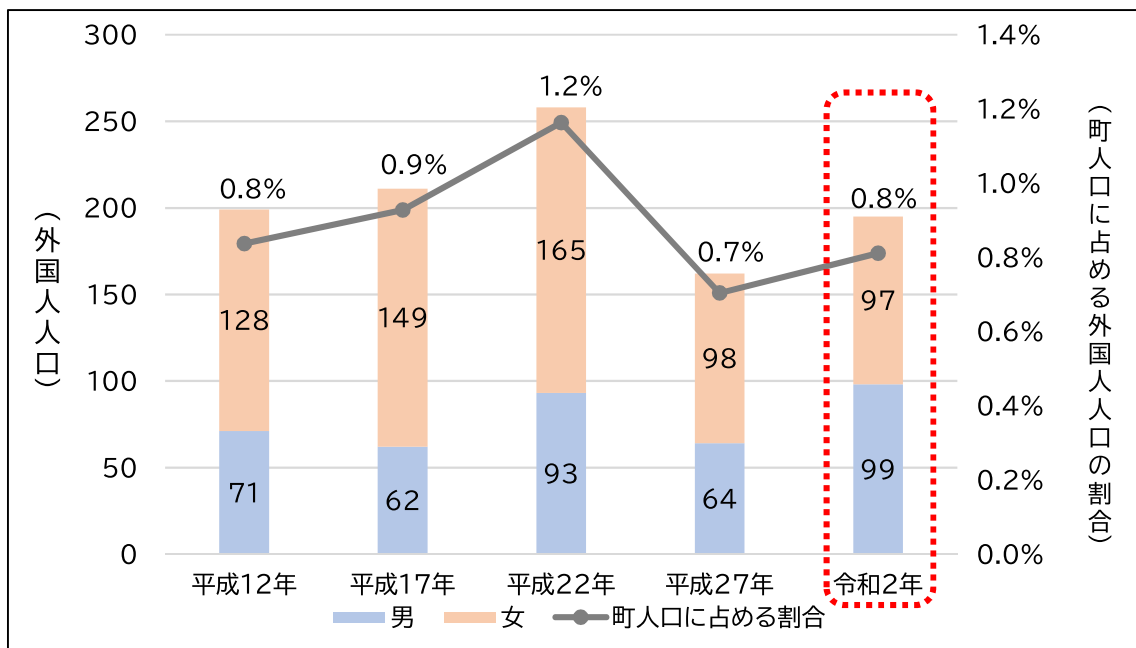


表4 町内に在住する外国人人口と人口割合の推移（平成12年～令和2年）

	年次	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	令和2年
実数 (人)	男	71	62	93	64	99
	女	128	149	165	98	97
	総数	199	211	258	162	196
割合 (%)	男	0.6	0.6	0.9	0.6	0.9
	女	1.0	1.3	1.4	0.8	0.8
	総数	0.8	0.9	1.2	0.7	0.8

(国勢調査における外国人人口)

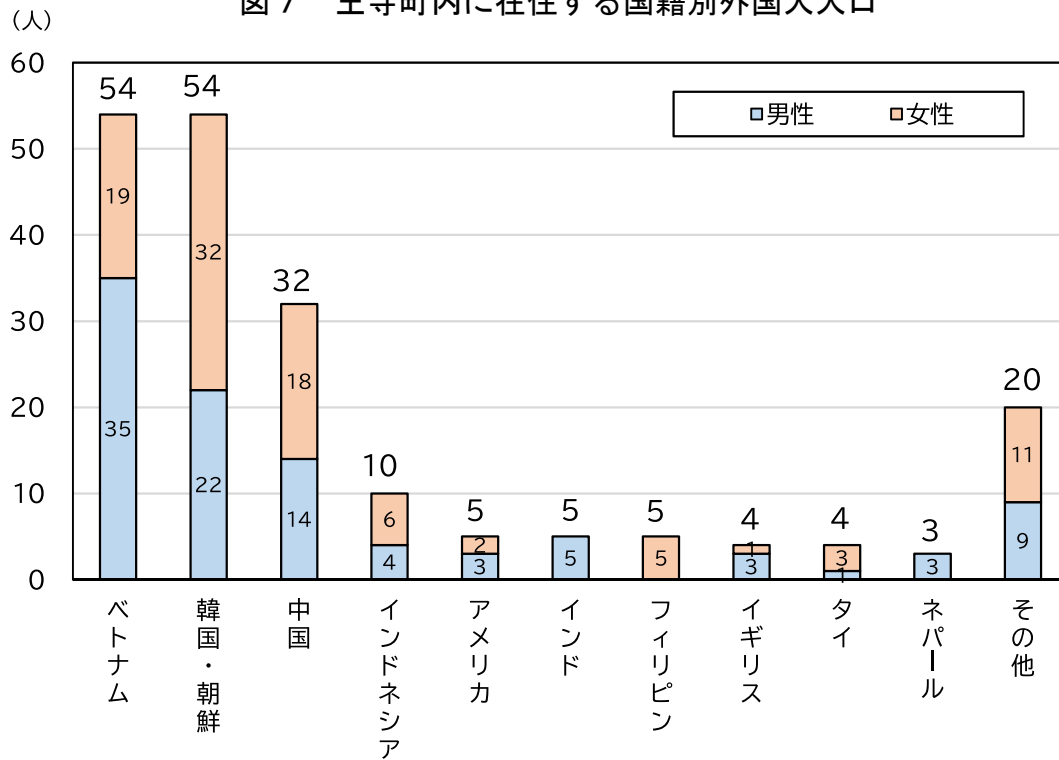
表5 王寺町内に在住する国籍別外国人人口

国籍	総数	ベトナム	韓国、朝鮮	中国	インドネシア	アメリカ	インド
総数(人)	196	54	54	32	10	5	5
男性	99	35	22	14	4	3	5
女性	97	19	32	18	6	2	0
割合(%)	100.0	27.6	27.6	16.3	5.1	2.6	2.6
参考:全国(%)	100.0	13.4	15.6	27.8	2.0	2.0	1.2

国籍	フィリピン	イギリス	タイ	ネパール	ブラジル	ペルー	その他
総数(人)	5	4	4	3	0	0	20
男性	0	3	1	3	0	0	9
女性	5	1	3	0	0	0	11
割合(%)	2.6	2.0	2.0	1.5	0	0	10.1
参考:全国(%)	9.6	0.6	1.8	2.8	7.5	1.7	14.1

(国勢調査における外国人人口)

図7 王寺町内に在住する国籍別外国人人口



5. 世帯数（令和2年10月1日現在）

- 世帯数 10,031世帯 [前回より684世帯（7.3%）増加]
- 昭和55年以降、増加傾向

王寺町の世帯数は10,031世帯となっています。世帯数は昭和55年以降増加傾向にあり、平成27年と比べると684世帯増加しています。

図8 世帯数及び世帯増減率の推移（昭和55年～令和2年）

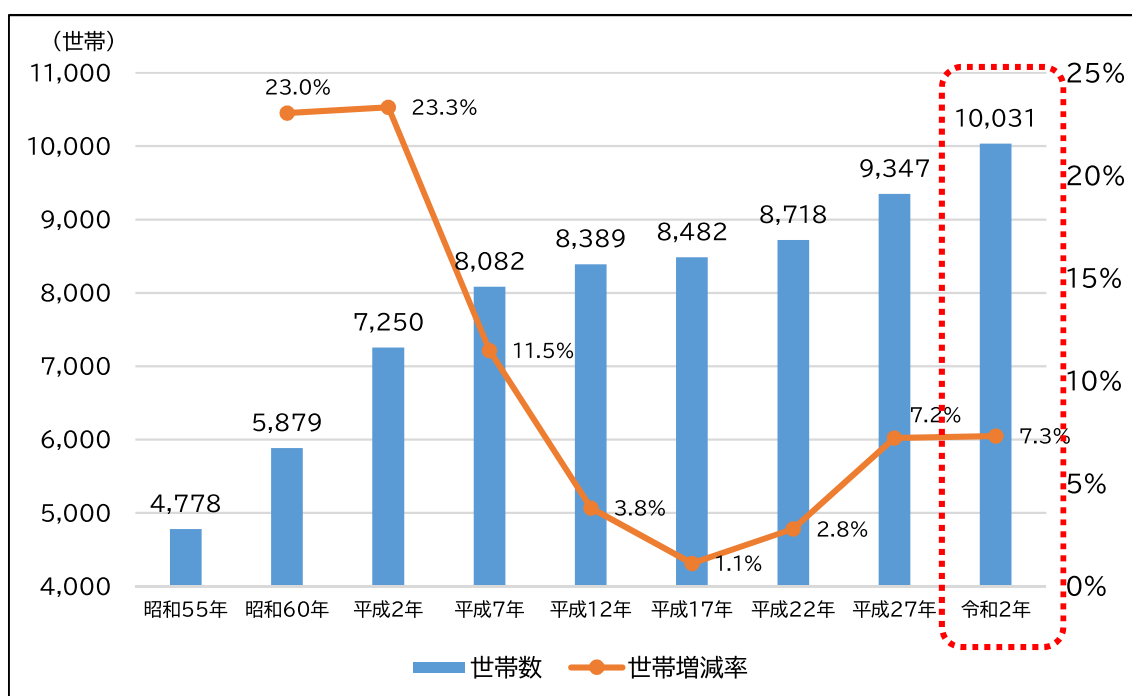


表6 世帯数と世帯増減数（率）の推移（昭和55年～令和2年）

年次	昭和55年	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	令和2年
世帯数 (世帯)	4,778	5,879	7,250	8,082	8,389	8,482	8,718	9,347	10,031
増減数 (世帯)	—	1,101	1,371	832	307	93	236	629	684
増減率 (%)	—	23.0	23.3	11.5	3.8	1.1	2.8	7.2	7.3

(国勢調査における世帯数)

※昭和50年以前のデータがないため、昭和55年における世帯増減数および世帯増減率は(-)としています。

6. 世帯規模（令和2年10月1日現在）

○ 王寺町の「単独世帯」の割合は28.3%[前回より2.2ポイント増加]

世帯人員別の世帯割合をみると、「単独世帯」（世帯人員が1人）が28.3%、「世帯人員が2人」が32.5%、「世帯人員が3人」が19.0%、「世帯人員が4人以上」が20.2%となっています。

「単独世帯」、「世帯人員が2人」については、平成12年以降増加傾向であるのに対し、「世帯人員が3人」、「世帯人員が4人以上」については減少傾向となっています。

図9 世帯人員別の世帯割合の推移

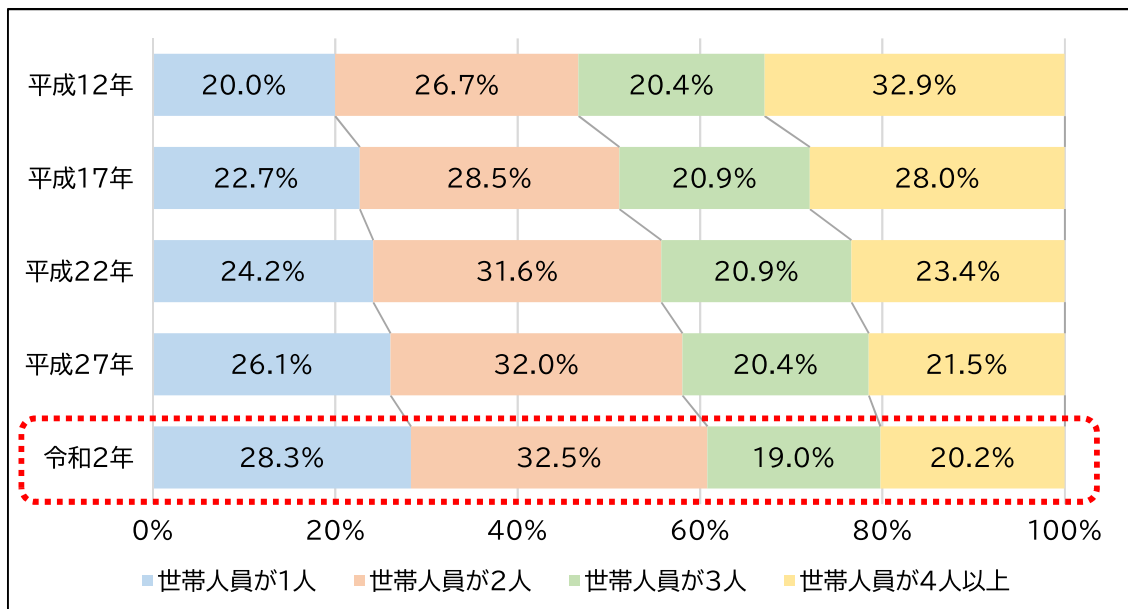


表7 世帯人員別の世帯数（率）の推移（平成12年～令和2年）

	世帯数					割合				
	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	令和2年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	令和2年
世帯人員 1人	1,677	1,923	2,105	2,433	2,839	20.0	22.7	24.2	26.1	28.3
世帯人員 2人	2,236	2,416	2,754	2,989	3,257	26.7	28.5	31.6	32.0	32.5
世帯人員 3人	1,711	1,770	1,818	1,909	1,903	20.4	20.9	20.9	20.4	19.0
世帯人員 4人以上	2,759	2,370	2,037	2,005	2,020	32.9	28.0	23.4	21.5	20.2

（国勢調査における世帯数）

7. 家族累計（令和2年10月1日現在）

○ 王寺町の「単独世帯」は2,839世帯で、「核家族世帯」は6,524世帯

一般世帯数を世帯の家族累計別にみると、「単独世帯」（世帯人員が1人の世帯）は2,839世帯、「核家族世帯」は6,524世帯、「その他の世帯」（夫婦と両親から成る世帯など）は、662世帯となっています。「核家族世帯」の内訳は、「夫婦のみの世帯」が2,441世帯、「夫婦と子供から成る世帯」が3,139世帯、「ひとり親と子供から成る世帯」が944世帯となっています。「単独世帯」は、平成27年と比べると2.2ポイントの増加となっています。

図10 王寺町の家族類型の割合の推移（平成12年～令和2年）

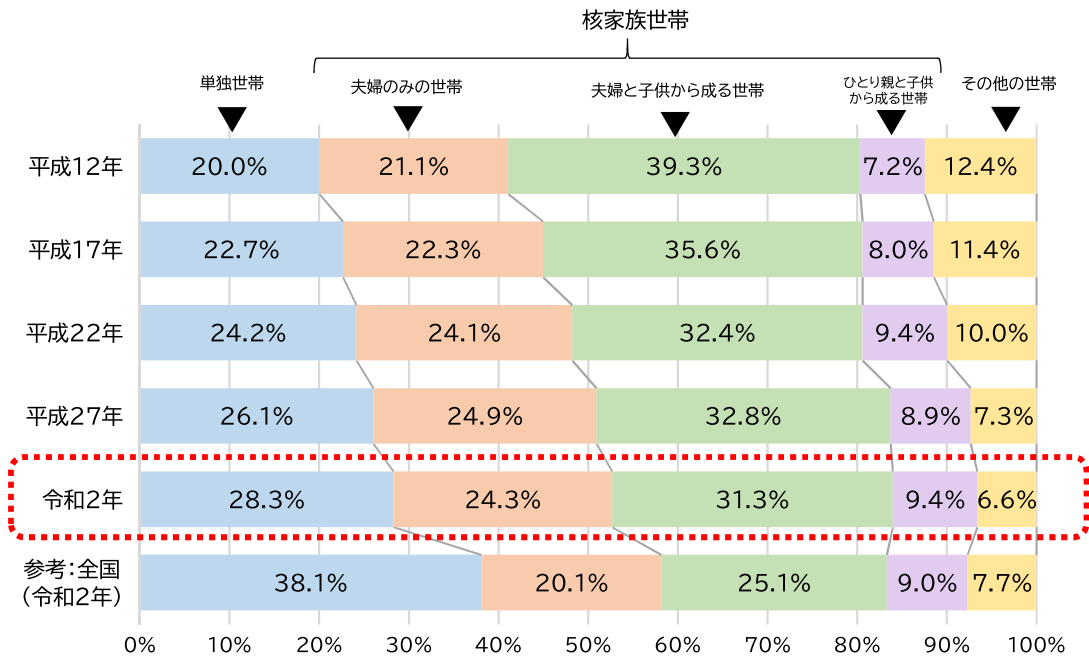


表8 王寺町の家族類型の世帯数と割合の推移（平成12年～令和2年）

	世帯数					割合				
	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	令和2年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	令和2年
一般世帯	8,383	8,479	8,714	9,336	10,025	—	—	—	—	—
単独世帯	1,677	1,923	2,105	2,433	2,839	20.0	22.7	24.2	26.1	28.3
核家族世帯	5,663	5,587	5,740	6,219	6,524	67.6	65.9	65.9	66.6	65.1
夫婦のみの世帯	1,768	1,891	2,098	2,323	2,441	21.1	22.3	24.1	24.9	24.3
夫婦と子供から成る世帯	3,291	3,021	2,820	3,061	3,139	39.3	35.6	32.4	32.8	31.3
ひとり親と子供から成る世帯	604	675	835	835	944	7.2	8.0	9.4	8.9	9.4
その他の世帯	1,043	969	684	684	662	12.4	11.4	10.0	7.3	6.6

（国勢調査における世帯数）

8. 住居の状況（令和2年10月1日現在）

○ 持ち家に住む世帯 6,971 世帯 [前回より 455 世帯増加]

住宅に住む一般世帯数を住宅の所有の関係別にみると、「持ち家」が6,971世帯（住宅に住む一般世帯の70.3%）となっています。平成27年と比べると、「持ち家」の割合は、0.1ポイント低下しています。

図11 住宅の所有の関係別 住宅に住む一般世帯数の推移（平成12年～令和2年）

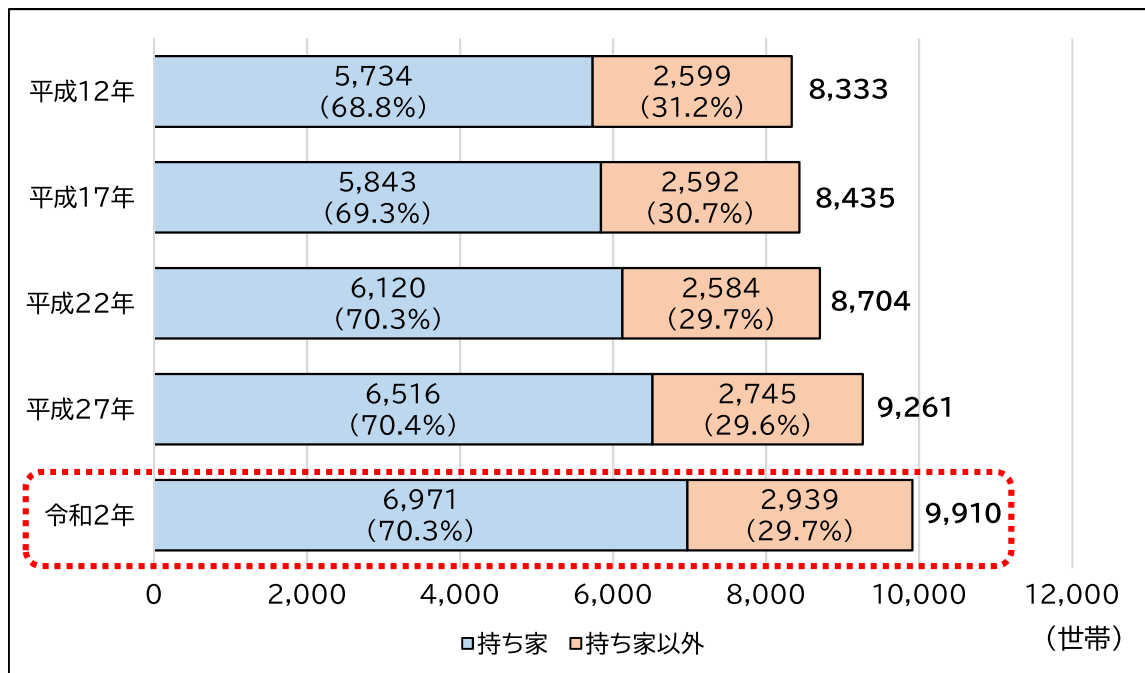


表9 住宅の所有の関係別 住宅に住む一般世帯数の推移（平成12年～令和2年）

（世帯）

年次	世帯数			割合		
	持ち家	持ち家以外	総数	持ち家	持ち家以外	総数
平成12年	5,734	2,599	8,333	68.8	31.2	100.0
平成17年	5,843	2,592	8,435	69.3	30.7	100.0
平成22年	6,120	2,584	8,704	70.3	29.7	100.0
平成27年	6,516	2,745	9,261	70.4	29.6	100.0
令和2年	6,971	2,939	9,910	70.3	29.7	100.0

（国勢調査における一般世帯数）

住宅に住む一般世帯数を住宅の建て方別にみると、「一戸建」が6,233世帯と最も多く、次いで「共同住宅」が3,590世帯、「長屋建」が77世帯となっています。

平成27年に比べると、「一戸建」の割合は0.8ポイント低下しています。

図12 王寺町の住宅に住む一般世帯の住宅の建て方別割合（平成27年、令和2年）

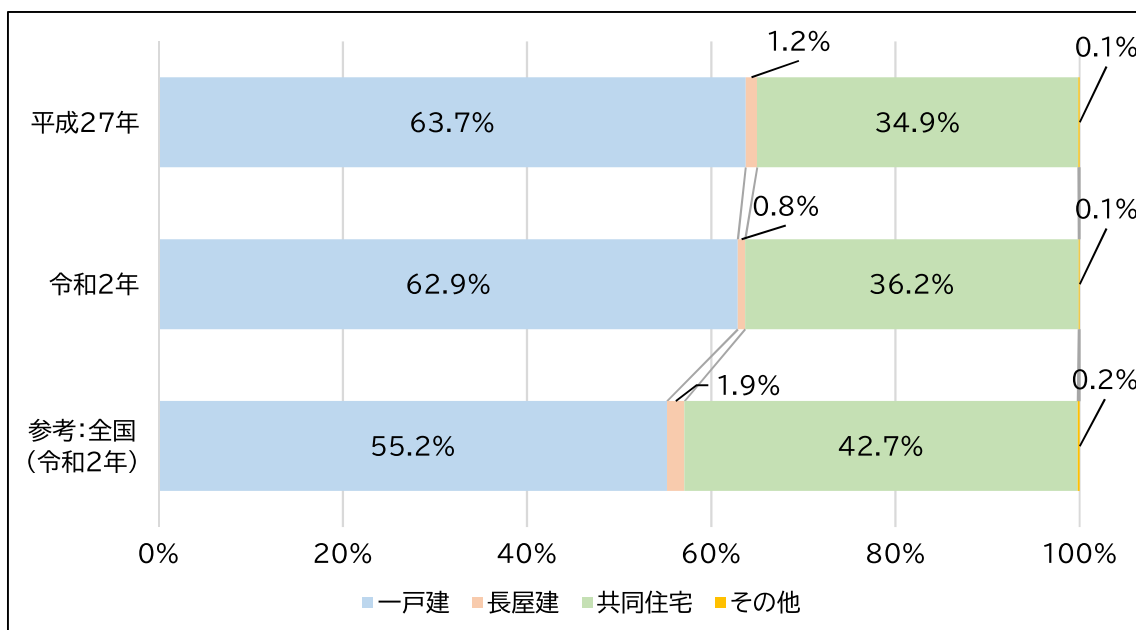


表10 王寺町の住宅に住む一般世帯数と割合（平成27年、令和2年）

	住宅に住む一般世帯数		割合 (%)	
	平成27年	令和2年	平成27年	令和2年
一戸建	5,903	6,233	63.7	62.9
長屋建	115	77	1.3	0.8
共同住宅	3,231	3,590	34.9	36.2
その他	12	10	0.1	0.1
総数	9,261	9,910	100.0	100.0

(国勢調査における一般世帯数)

9. 令和2年国勢調査の概要

1. 調査の目的

国勢調査は、我が国の人口、世帯、産業構造等の実態を明らかにし、国及び地方公共団体における各種行政施策の基礎資料を得ることを目的として行われる国の最も基本的な統計調査である。調査は大正9年以来ほぼ5年ごとに行われており、令和2年国勢調査はその21回目にあたる。

2. 調査の時期

令和2年国勢調査は、令和2年10月1日午前零時（以下「調査時」という。）現在によって行われた。

3. 調査の根拠法令

令和2年国勢調査は、統計法（平成19年法律第53号）第5条第2項の規定並びに次の政令及び総務省令に基づいて行われた。

国勢調査令（昭和55年政令第98号）

国勢調査施行規則（昭和55年総理府令第21号）

国勢調査の調査区の設定の基準等に関する省令（昭和59年総理府令第24号）

4. 調査の対象

令和2年国勢調査は、調査時において、本邦内に常住している者について行われた。ここで「常住している者」とは、当該住居に3か月以上にわたって住んでいるか、又は住むことになっている者をいい、3か月以上にわたって住んでいる又は住むことになっている住居のない者は、調査時現在居た場所に「常住している者」とみなした。本邦内に常住している者は外国人を含めてすべて調査の対象としたが、次の者は調査から除外した。

- (1) 外国政府の外交使節団・領事機関の構成員（随員を含む。）及びその家族
- (2) 外国軍隊の軍人・軍属及びその家族

5. 調査事項

- ・世帯員に関する事項 … 男女の別、出生の年月など15項目
- ・世帯に関する事項 … 世帯の種類、世帯員の数など4項目 計19項目

6. 調査の方法

調査は、国勢調査員又は調査員事務を受託した事業者（以下「調査員等」という。）が、下記の方法により行った。

- ・調査員等は、担当する地域の全ての世帯に調査書類一式を配布する。
- ・世帯は、インターネット回答、郵送提出又は調査員へ提出する方法のいずれかを選択し、回答を行う。

(1) インターネット回答期間：令和2年9月14日～令和2年10月7日

(2) 調査票（紙）での回答期間：令和2年10月1日～令和2年10月7日

総務省統計局 - 都道府県 - 市町村 - 国勢調査指導員 - 調査員等 - 世帯

(参考) 総務省統計局による調査結果の公表予定

集計区分		公表
人口移動集計	移動人口の男女・年齢等集計	令和4年2月
基本集計	就業状態等基本集計	令和4年5月
従業地・通学地集計	従業地・通学地による人口・就業状態等集計	令和4年7月